

対象年度		令和 2年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート											
事務事業名		防災計画の推進						予算事業名		災害対策関係経費					
予 算 科 目		会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	災害対策基本法 水防法					
				09	01	05	0501	経常経費							
総合計画体系		2安全で住みやすさを実感できるまちづくり(都市・環境)						事業の区分		主要事業					
		2-4安全に暮らせる安心なまちづくり(防災・防犯・安全)													
		①防災対策の充実						担当課係等		防災安全課					
1防災計画の推進						消防防災係									
事業期間		継続 (平成28年度～令和 4年度)													
【めざす姿(意図・どのような状態になるのか)】							【事業開始のきっかけや他市の状況など】								
上位計画である茨城県地域防災計画の改定や、市域における情勢の変化に伴い計画やマップの見直し等を行うことにより、その時代に合ったものを整備し、結城市における防災体制を強化する。							・災害対策基本法第42条の規定に基づき、市民の生命、身体、及び財産を災害から保護し、被害を最小限に止めることを目的に計画が策定される。・関東東北豪雨災害を受け、国土交通省における鬼怒川流域の改修などにより、ハザードマップの見直しが必要となる。								
【手段(事業内容・どのようなことを行うのか)】							【対象(だれに対して・何に対して行うのか)】								
結城市地域防災計画や各種ハザードマップの整備・周知・改定等。							結城市民								
							【事業をとりまく環境の変化】								
							全国的に頻発する大規模災害に対応するため、見直し等が必要となってくる。								
【令和 2年度 事業内容】				【令和 3年度 事業内容】				【令和 4年度 事業内容】							
地域防災計画改定のための会議 新庁舎建設により見直し				地域防災計画改定のための会議				地域防災計画改定のための会議							
■事業費															
				H30年度		R01年度									
財 源 内 訳	国	庫	支	出	金	0	0								
	県		支	出	金	0	0								
	地		方		債	0	0								
	そ		の		他	0	0								
	一		般	財	源	0	2,297								
歳入計(千円)				0		2,297									
歳 出 内 訳	節(番号+名称)			金額(千円)			金額(千円)								
	13 委託料			0			2,297								
歳出計(千円)(A)				0		2,297									
伸び率(%)						皆増									
備考	総合計画 82ページ 予算書 154ページ														

平成30年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		H30年度	R01年度	R02年度
活動 指標	計画推進（ハザードマップ配布回数）	回	目標	1.00	1.00	1.00
	地域防災計画や各種ハザードマップの推進		実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	計画見直し回数	回	目標	1.00	1.00	1.00
	地域防災計画や各種ハザードマップの見直し		実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	頻発する災害に対応するため防災計画の推進や、ハザードマップの見直しは必要である。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	市域の安全・安心を守るためのものであるため、市で実施することは妥当である。
	手段の妥当性	A 妥当である	窓口で希望者に配布するとともに、HP等でも情報発信をしている。
効率性	コストの効率性・人員効率	A 改善の余地はない	軽微な見直しを実施するときに、印刷製本費がかかる程度であり、コストはほとんどかかっていない。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	市域全体に対するものであるため、偏りはない。
有効性	成果向上の余地	B どちらとも言えない	
進捗度	事業の進捗	B どちらとも言えない	
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
地域防災計画及びハザードマップについては、全戸に配布済みであり、推進という点では進んでいるが、近年頻発している災害を受けて洪水ハザードマップの見直し作成する。今後も国・県の動向によるもの大きい。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
その時代に適合した、計画やマップになっていくように見直しを図っていく。			

■方向性

1 次評価（1 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☒ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 地域防災計画は必要に応じ見直しを行うものであり、国・県の動向、及び本市の防災体制指針として庁舎移転に合わせて見直しを行う必要がある。
2 次評価（2 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了
企画調整会議の意見・考え方（1 次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり。